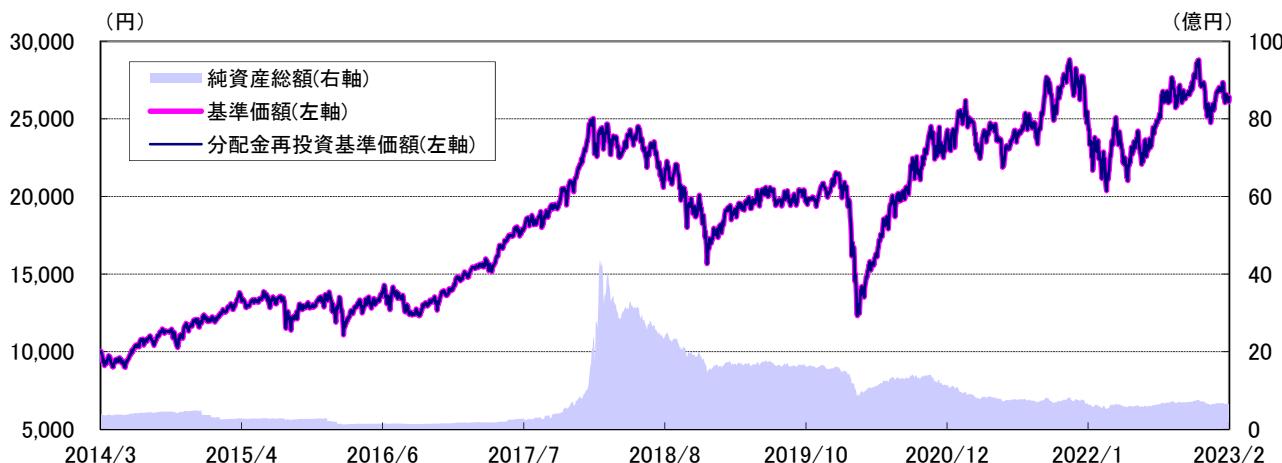


中小型成長株オープン（愛称 スモール・モンスター・ジャパン）

追加型投信／国内／株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率0.935%（税抜0.85%）の信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	26,396 円
純資産総額	6.5 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 2.28%	▲ 8.06%	▲ 1.41%	18.43%	63.35%	163.96%
参考指数	1.67%	2.32%	3.68%	8.04%	33.97%	71.38%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※参考指数は、TOPIX Smallです。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

最近5期の分配金の推移	
2020/09/04	0 円
2021/03/04	0 円
2021/09/06	0 円
2022/03/04	0 円
2022/09/05	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

国内株式市場別組入比率(純資産比)

市場	東証プライム市場	東証スタンダード市場	東証グロース市場	その他市場
組入比率	54.7%	10.5%	29.0%	0.0%

ポートフォリオ構成比率	
株式	94.2%
（内国内株式）	(94.2%)
（内先物）	(0.0%)
短期金融商品その他	5.8%
組入銘柄数	30銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10業種	
1 サービス業	26.6%
2 情報・通信業	18.8%
3 その他製品	8.1%
4 機械	7.9%
5 電気機器	6.6%
6 精密機器	6.2%
7 保険業	4.8%
8 化学	4.3%
9 食料品	4.2%
10 卸売業	3.9%

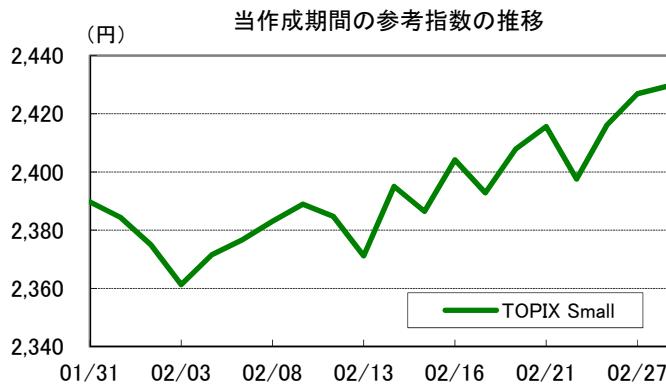
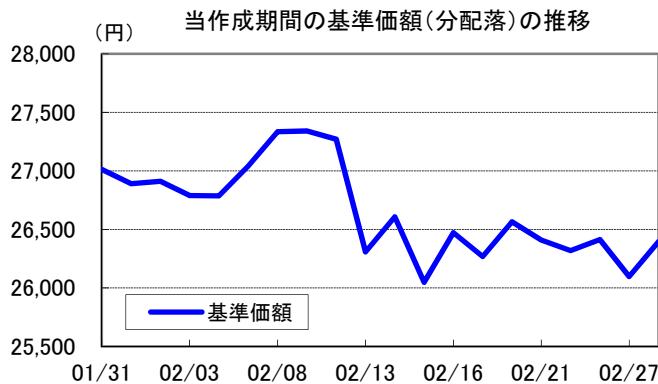
※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄

1 タムロン	6.2%
2 ジャパンマテリアル	5.4%
3 FPパートナー	4.8%
4 サンクゼール	4.2%
5 新日本科学	4.2%
6 壽屋	4.2%
7 平田機工	4.1%
8 有沢製作所	4.0%
9 ヨネックス	3.9%
10 オプテックスグループ	3.9%

中小型成長株オープン（愛称 スモール・モンスター・ジャパン）

追加型投信／国内／株式



(出所:Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成)

投資環境

2月の国内株式市場は堅調な展開となりました。国内企業の2022年10-12月期決算では事前予想を下回るものが多く、上旬はやや軟調に推移しました。一方、米国では1月の非農業者部門の雇用者数が前月に比べて大幅に増加したため、利上げ休止観測が後退しました。米国の長期金利が上昇しドル高円安が進行したため、日本企業の業績にプラスに働くとの見方から、国内株は堅調に推移しました。下旬にかけて米国の長期金利は一段と上昇し、これを受けて米国株は下落しました。国内株も一時的に連れ安しましたが、植田次期日銀総裁候補が所信聴取において、金融緩和を継続する姿勢を示したことが好感され、月末にかけては値を戻しました。

運用経過

2月の当ファンドの運用につきましては、値上げとM&A効果による業績拡大が期待されたサービス株や、車載向けシステムの需要増加に伴う利益成長が期待されソフトウェア株などを買い付けました。一方、当面の利益成長期待が株価に概ね織り込まれたと判断した小売株や、原材料の高騰に伴う業績への悪影響が懸念された食品株などを売却しました。

この間、遊技機株や人材サービス株などがプラスに寄与した一方、玩具株や素材株などがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

企業業績悪化への懸念が株価の上値を抑える一方、バリュエーション面での割安感が下値を支えるという構図が続き、当面の国内株式市場はレンジ内での動きにとどまると言っています。2022年10-12月期の決算発表を受けて、国内企業の業績見通しは下方修正が続いている。一方、米国では景気後退を回避できるのではないかという期待と、インフレ懸念の再燃に伴う利上げ継続懸念が交錯し、しばらくはもみ合いの動きが続くと言っています。新体制のもとでの最初の会合となる4月の日銀金融政策決定会合には、市場参加者の高い注目が集まるものと思われます。金融政策の変更は部分的には金融市场に織り込まれたと考えますが、決定会合がゴールデンウィークの直前であることや、3月決算企業による決算発表の集中時期と重なることもあって、市場の波乱要因となる可能性が警戒されます。

当ファンドの運用につきましては、中小型・新興市場株の中から、高い技術力や優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などに着目し、中長期的な利益成長が期待される企業の株式に投資します。

今後の運用につきましては、引き続き来期以降の増益確度が高いと判断した銘柄への集中度を高めていく方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設 定 日	2014年3月10日
償 還 日	2024年3月4日
決 算 日	年2回、3月4日および9月4日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

- 1** 主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。また、新興市場の株式に積極的に投資する場合もあります。
- 2** 株式への投資にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、飛躍的な成長が期待される企業の株式を選別します。
- 3** 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

●株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

毎年3月4日および9月4日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

 **基準価額の変動要因**

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

●主な変動要因**株価変動リスク**

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

中小型株式や新興市場の株式は、株式市場全体の動きに比べて価格変動が大きくなる傾向があります。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないと、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク(2)

 その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンデの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受け付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年3月4日まで(2014年3月10日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年3月4日および9月4日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	300億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.okasan-am.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

純資産総額×年率0.935%(税抜0.85%)

運用管理費用 (信託報酬)	委託会社	年率0.40%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
	販売会社	年率0.40%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.05%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

監査費用:純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)

その他費用・手数料 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。
※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委 託 会 社 岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受 託 会 社 三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会		
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
(金融商品取引業者)				
岡三証券株式会社 (旧岡三オンライン証券口座専用)	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○
立花証券株式会社	関東財務局長(金商)第110号	○		○
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
(登録金融機関)				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

ご注意

- 本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。